

開会・基調講演・基調報告

主催者あいさつ

ERINA代表理事・所長
河合正弘

「日露エネルギー・環境対話イン新潟」は、2008年11月に第1回目が開催され、今回で10回目になる。ERINAは、新潟県、新潟市とともに一貫してその運営に当たってきた。

ERINAは1993年に設立されて以降、北東アジアの経済発展と域内経済協力の強化に向けて、地域の経済情報の収集と分析、経済動向や政策の調査・研究、及び経済交流の推進と活性化に取り組んでいる。とくにロシアの極東地域、中国の東北地域、モンゴル、韓国、北朝鮮に焦点を当て、日本及びこれら諸国・地域との経済的な相互依存関係や運輸・物流、貿易・投資、資源・エネルギー・環境、開発金融、社会開発、人的交流などに力を入れている。私達は、北東アジアの平和と安定のための経済的な基盤の拡大・強化に寄与すべく、「シンク・アンド・ドゥ・タンク」として活動の成果を政策提言につなげていきたいと考えている。

日本とロシアは隣国同士であり、かつ「補完性の高いパートナー」である。日本は石油やガスなどエネルギー資源の主要消費・輸入国であり、ロシアは石油やガスの主要生産・輸出国だ。ロシアの石油とガスを日本に安定的に輸出する仕組みをつくることで、両者にウィンウィンの結果をもたらすことが明らかである。ロシアにとっては石油・ガスの安定的な供給先を確保することでシベリア・極東地域の発展を促すことができ、福島原発事故後の日本にとっては石油・ガスの輸入先を多様化することでエネルギー安全保障を強化することができるからだ。

そうした中で、日露の政府間関係は大いに進展しつつある。安倍首相とプーチン大統領は「経済協力8項目」に合意し、極東地域を中心に日露経済協力プロジェクトを具体化させる作業に入っている。特にエネルギー分野では、北極圏・ヤマル半島のLNG開発事業向け融資契約など多くのプ

ロジェクトが盛り込まれている。また、北方四島では経済活動の候補として5件が決まったとのことだ。

新エネルギー・環境分野においても、風力・太陽光発電や省エネ・低炭素化・スマートシティー建設に向けた企業間、地方間の協力が着実に進むものと思われる。こうした日露協力は、人的交流を活性化させ、二国間関係のさらなる改善と相互信頼の構築につながることを期待される。

本日の議論を通じて、日露間のエネルギー・環境協力が一層深まることを願っている。この対話が皆様にとって有益なものになることを期待し、ご発言も含めた積極的なご参加をお願いする。

主催者あいさつ

新潟県知事 米山隆一
(代読：新潟県副知事 高井盛雄)

早くからロシアとの交流に取り組んできた当地新潟で10回目となる節目の会議が開催されることは意義深く、大変うれしく思っている。

最近のわが国とロシアとの交流を見ると、政府間では昨年来、日露首脳会議が相次いで開催され、8項目の経済協力プランを進める方針のもと、ロシア極東開発が積極的に進められている。毎年新潟県からも参加しているが、先般ウラジオストクで開催された第3回東方経済フォーラムでも世界各国から関係者が集まり、エネルギー協力を含む様々なプロジェクトが提案された。

一方で、ここ数年の北東アジアでのエネルギー調達を巡る情勢には、エネルギー価格の低迷など、変化が見られている。資源輸出国であるロシアは、欧州経済の低迷や原油価格の下落などから、アジア方面へのエネルギー市場の開拓にも取り組んでいる。日露間のエネルギー分野の協力は、日本が調達先の多角化を進める上でも大変有益であると考えている。

こうした中、新潟県では7月にチャーター便を利用してロシア極東を訪問し、地方政府等の関係各位と今後の経済交流等

について積極的に意見交換を行うなど、自治体間の信頼関係をさらに積み重ねてきている。今回の訪問が1つの契機として、エネルギー・環境分野を含め、様々な分野での交流を一層進めるとともに、官民が協力して根気強く、地に足のついた経済協力に取り組むことで、ロシア極東地域のこれからの発展に本県としても引き続き携わっていきたいと考えている。

このたびの会議が両国間のエネルギー・環境協力のさらなる発展につながるよう期待し、ご協力をお願いする。

主催者あいさつ

新潟市長
篠田昭

安倍総理とプーチン大統領との首脳会談はすでに19回を数えている。日露交流に追い風が吹いている中で、10回目の会議を迎えることができることを有り難いと思っている。

今ロシアでは、極東を中心に自由港や新型経済特区などの新しい政策が次々と実を結んでいる状況にある。私も2年ほど前、日本からの投資で最も成功している代表事例ともいえるハバロフスクの特区で日揮が植物工場を建設している現場を視察した。今年の7月、米山知事とともにハバロフスク、ウラジオストクを訪ねたところ、ハバロフスクのスーパーにはすでに日揮が作ったトマトなどが並んで大変な人気を博しているという状況だった。これからも日本からの的確な投資と、観光を含めた経済交流がさらに発展することを確信した。

また、8月には第26回となる日露沿岸市長会議、日露沿岸ビジネスフォーラムを16年ぶりにこの新潟市で開催した。東方経済フォーラムの開催を直前に控え、かつてない盛り上がり、特にロシア側からの経済交流の熱意を強く感じた会議だった。

日露間の交流のチャンネルは、人的・文化的交流はもとより、農業を含めた技術交流、医療、まちづくりなど、幅広い分野に拡大してきたが、一段の進展に向けて日本側の関心を上げていくことも、新潟が果

たしていく役割の1つと認識している。

新潟市は半世紀以上も前にハバロフスクと姉妹提携をした街だ。さらにウラジオストク、ユダヤ自治州のピロビジャンとも姉妹関係を結んでいる。新潟にとってすばらしいパートナーがロシアの極東・シベリアであると思っている。そうした中で、8項目の協力プランを具体化させる推進力の一翼を新潟も担っていきたいと思っている。

本日も議論いただく内容がこれまでよりもさらに一歩踏み込んで、かつ戦略的な政策提言につながることを祈念する。

来賓あいさつ

新潟ロシア連邦総領事
セルゲイ・ヤーセネフ

この会議のテーマであるエネルギー分野での協力は、日ロ関係で最も重要だといえるだろう。それは順調に拡大しており、日ロ両国、さらにLNG基地である新潟にも利益をもたらしている。エネルギー分野での関係拡大の新たな可能性を常に模索している新潟の努力を、我々は高く評価している。新潟は石油・天然ガスの生産、加工、

輸入のノウハウを持ち、我々にふさわしいエネルギー分野のパートナーである。同時に、新潟は我々にとって非常に近い隣人だということもメリットの一つだ。地理的に近いことで、競争力のある価格でロシア極東からエネルギーを安定的に供給でき、中東などでの政情不安によるリスクを予防することができる。エネルギー協力等の経済交流、両国の連携全体をできる限り強化するために、ロシア極東と日本の日本海側の地理的な近さを最大限に利用することが肝要だ。

この会議のテーマの一つである環境分野での協力についても少し触れたい。環境保全全般、特に生活ごみの処理の問題は今日、いっそう切実なものとなっている。地球をきれいにする、あるいは少なくとも現状を維持することは、世界共通の課題であり、この課題の達成のために協力することは、我々の共通の義務である。日本、新潟に住んでいると、極東の隣人に伝えるべきことが分かる。特に顕著な例の一つが、日本、新潟に整備されているシステム、特に生活ごみの収集と処理のシステムだ。一方ロシアにも、原子力発電所

の事故処理も含め、環境保護に貢献できる優秀な研究者がいる。両国の研究者、実務者、学生の環境対話の活発化は有益であろう。

我々と新潟は長年の友好によって結ばれている。ロシア極東にとって新潟は長年、日本への入り口だった。残念ながら今、直行便はないが、友好関係は維持され、継続し、拡大している。アエロフロートの飛行機で日本に到着するロシア人が最初に目にするのは佐渡島、新潟市、この会議が行われている朱鷺メッセだ。私は時々、12階の執務室から、LNGタンカーがロシア産天然ガスを新潟東港に運んでいるのを眺めている。

エネルギー・環境分野等での互恵的協力の今後の拡大強化が、両国の経済的繁栄、交流、平和、両国民の友好の強化に貢献するものと確信している。在新潟ロシア連邦総領事館としても、今日の会議で取り上げられた分野も含め、新潟のあらゆる建設的なアイデアを全面的にバックアップしていく所存である。

基調講演

嵐の中のエネルギーの将来： エネルギー安全保障と持続性戦略

笹川平和財団会長
田中伸男



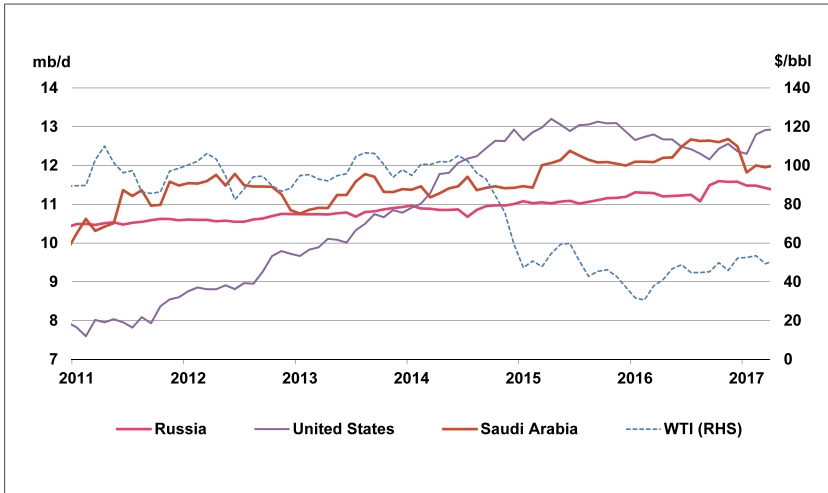
今は笹川平和財団にいるが、かつて国際エネルギー機関（IEA）の事務局長をしていたことがあり、エネルギー安全保障についていろいろな考え方を述べるのが私の仕事である。最近のエネルギー情勢は、トランプ大統領の下でのアメリカの外交にも大きく影響され、なかなか先の見えない不透明性がある。新しい地球環境問題についても、パリ合意を受け、それをいかに実行していくかという課題がある。私の述べるテーマは「嵐の中の（Stormy）エネルギー戦略」となってい

る。今日は特にエネルギー安全保障と持続性（Sustainability）の観点から、日本とロシアがどのような協力ができるかを中心に話したい。

ちょうど本日、IEAの『世界エネルギー見通し（World Energy Outlook）』がロンドンで発表される。IEAは石油の非常事態に対応するために作られた組織で、設立されたのは第一次石油ショックが起こった1974年であった。石油の備蓄をし、万が一の場合にそれを市場に出して急場をしのぐというのがIEAの目的で、過去3回石

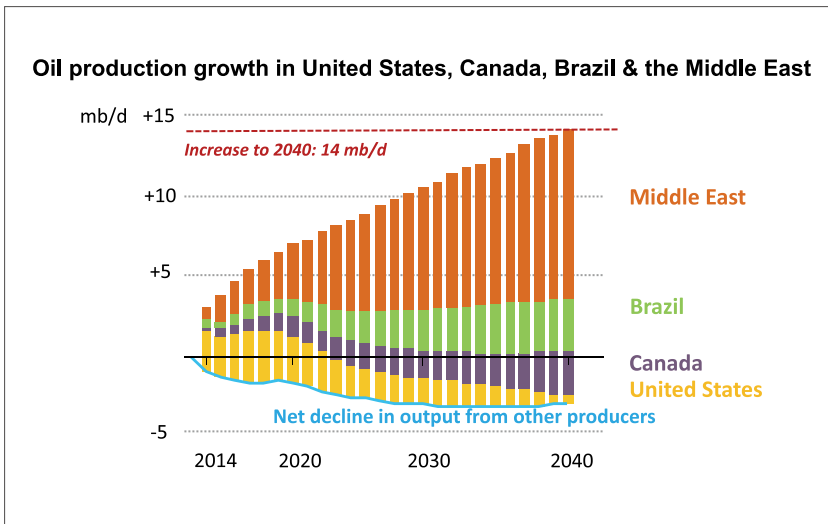
油を備蓄したことがある。1991年の湾岸危機、2005年のハリケーン・カトリナ、それから2011年のリビア危機の時だ。もともと石油は基本的なエネルギー源であり、これを備蓄することが安全保障の要だったが、だんだん各国とも石油から天然ガスにサプライサイドを移し、さらに省エネをやり、原子力をやり、再生エネルギーをやり、石油を備蓄していればよいという時代ではなくなってきた。非常に多くの課題をいっぺんに解決する包括的な安全保障が必要な時代になってきた。

図1 世界最大の石油産出国



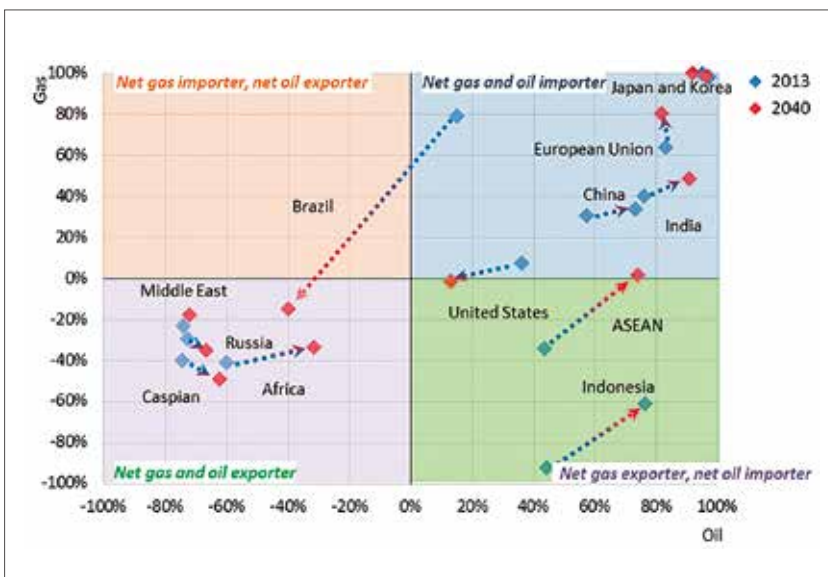
出所: IEA

図2 中東の不安定が石油市場の大きなリスク



出所: IEA

図3 石油・ガスの輸出国と輸入国の戦略的位置



出所: IEA

特に石油の値段は大きく上下し、これから石油の値段は上がるのか、それとも相当長い間低い状態が続くのか、私にもよく聞かれる。IEAは、低い値段の状態が続くシナリオがあり得ると言っているが、それはいくつかの条件がある。

世界最大の産油国サウジアラビアはスイングサプライヤーとして価格の上下にうまく合わせて生産を調整することでバランスを取ってきたが、アメリカが高い値段を活用してシェールオイル生産を伸ばしてロシアを追い抜き、サウジを追い抜くという事態になった。これが2014年の話である(図1)。

これではたまたまないと、サウジは戦略を変えた。価格が下がっても生産を減らさない戦略を取ったために、価格が大きく下がってしまった。さすがに30ドル台になるとアメリカのシェールが減り始めたが、サウジもたまたまに生産を削減し、ロシアもそれに協力するという事態になった。そうすると価格が上がり、逆にまたシェールオイルの生産が増えてしまうということで、今後の世界はシェールがサウジに代わって石油の市場をバランスさせるという、アメリカが大変強い立場に立つ時代になってきた。

アメリカは Energy Independence (エネルギー自立)ということを言い始めた。今のトランプ大統領は Energy Dominance (エネルギー支配)とまで言っているが、そのような時代のエネルギー安全保障は一体どう考えたらいいか。

実は、これから2040年にかけて1400万バレルの需要増が認められる。多くの国で石油生産が減る中で、増える国がいくつかある。アメリカのシェールオイルは、2020年をピークに徐々に伸びが縮まっていく。カナダのオイルサンド、ブラジルの深海底も届かなくなり、中東依存が非常に高まるというのがIEAの見方である(図2)。

石油の値段が低いと中東諸国の収入が減る。収入が減るので、中東諸国は国の安全保障のために国民にお金をばらまくとか、治安のためにお金を割くことが難しくなる。中東は不安定になっていかなるを得ない。その不安定な中東にますます依存するというのが低い値段が続く場合のシナリオになる。安い値段というのは輸入国にはいいことだが、実は中東の不安定化を招くという意味では大きなリスクを抱えていると

考えた方がいい。

図3は縦軸がガスの輸入依存度、横軸が石油の輸入依存度を表し、両方とも輸入している国は右上にある。日本も韓国も100%輸入しているので、これ以上は悪くならないようがない。中国は6割の石油を輸入し、3割のガスを輸入しているが、これが右上に上がってくる。インドはもっと激しく上がってしまう。

日本はアセアンから4割のガスを輸入しているが、アセアンはこの先、国内で使ってしまうので輸出余力がなくなる。誰から買ってくるかという点、1つはアメリカで、アメリカは逆方向に動く。ガスはすでに輸出できるようになっており、石油もいずれ輸出することができるようになるだろうと言われている。アメリカから買ってくるのも1つ、オーストラリアも1つ、在来型資源の輸出国が非常に重要になる。

中東が不安定になるために中東依存を減らすとすれば、最も重要な国はロシアである。ロシアからいかに安定的にガス、石油を輸入することができるかは、図3の右上の国にとって共通の課題である。他方、アメリカはエネルギー自立を果たすので、中東やロシアへの対応はほかの国とはだいぶ違ったものになる。

2035年になると、中国、インドが大量に中東の石油を必要とし、他方、アメリカはそれを必要としない。アメリカが中東の和平とかホルムズ海峡の自由通行に今までどおりコミットしてくれるかどうかは大変難しい課題になる。たぶんコミットし続けるだろうと思うが、その他の大きな輸入国も同じようにBurden Sharing（責任分担）をしてくれという話に必ずなる。日本は確かに万が一の場合にペルシャ湾に掃海艇を送れるような安保法制をつくったが、今後はインド、中国などと協力しながらペルシャ湾の安定を図るような政策を考えていかなくてはならない。これが新たな集团的エネルギー安全保障の1つのやり方になるのではないかと。

IEAも重要である。私が事務局長になった時、ヘンリー・キッシンジャー氏にお願いしたのは、OECD、IEAの国の石油輸入がどんどん減り、他方、中国、インドの石油輸入がどんどん増えて逆転するので、中国、インドと一緒に協力して備蓄をし、放出をしないと効果がなくなってしまうわけで、ぜ

ひ中国、インドにもIEAに入ってもらおうという話をした。両国はまだオブザーバーのようなステータスで正式メンバーにはなっていないが、協力はするようになっていく。エネルギー安全保障というのは今やOECDだけでは図れずに、いかに中国、インドと協力をするかということが大きな課題であることがお分かりいただけると思う。

日本の石油の輸入の約85%、世界の貿易で言うと約4割以上がホルムズ海峡を通過する。日本は確かに180日の備蓄を持っている。問題はむしろガスであり、日本はカタールからガスを大量に輸入し、日本に対する最大(約2割)の輸出国となっている。中部電力はこのガスに大きく依存しており、もしホルムズ海峡が通過できなくなると4割の電源が一挙に入ってこなくなる。この事態に対応するために、もちろん他からガスを買うこともあり、一番手っ取り早く考えれば浜岡原発を再稼働することもあるが、これはなかなか難しい。ホルムズ海峡の問題は、日本の原子力の状態と絡めて考えると大変リスクの高い状態であり、千年に一度の地震や津波より、こうした中東の問題ははるかに頻繁に起こる可能性があるため、準備をしておかなければいけない。これがIEA元事務局長として考える大きなリスクである。

カタールは大変重要な役割を果たしてきた。福島事故以来、日本が多く買ってきたのはカタールのガスである。このカタールが今、サウジアラビアとの間で国交をなくし、大きな問題になっている。イランからも多くの石油が供給されている。アメリカがイランに対する核合意を継続するのか、それとも廃棄するのか、制裁をかけるのか、これによって今後のイランからの石油供給が大きく変わる。中東の安定がないと石油の値段は安定しないが、中東がこれからどういう状態になっていくか、日本としても真剣に考えなくてはならない。中東の安定において、ロシアとアメリカが協力しているのは大変立派なことだと思う。

2009年にイタリア・ラクイラで行われたG8サミットで、私はイタリアのベルルスコーニ首相がホストしたG8首脳とアフリカのリーダーのランチに呼ばれた。リビアのカダフィ大佐が隣に座っておられ、彼は延々と今のアフリカの窮状は植民地主義のせい

だと話した。続いてムバラク大統領、ズマ大統領なども同じように、植民地主義が悪いと言ったのだが、そこでオバマ大統領は植民地主義よりはむしろCorruption（汚職）が問題だと発言した。汚職は植民地主義が原因ではないと言い、座がさつと静かになったことがあった。ただし、そのあと私が聞いた話では、カダフィ氏はこの翌年に汚職撲滅運動をやったそうだ。

さらにこのランチの時にカダフィ氏は、アメリカとイギリスから頼まれて北朝鮮に核兵器をやめるようにという話をしたが、北朝鮮は言うことを聞いてくれなかった、という話をした。カダフィ氏は最後までアメリカが戦争を仕掛けてきて自分が殺されるとは思っていなかった、と言った方がいる。結果としてそれは大きなメッセージを北朝鮮に送ったことになる。つまり、アフリカの北の出来事が北東アジアの安全保障に大きく関係するのである。結果としてみると、リビア問題はオバマ氏と、それを推進したヒラリー・クリントンの大きな失敗だったが、今トランプ氏がやろうとしているイランとの合意の廃棄が起こると、まさにそれと同じ失敗になってしまうのではないかと。そうすると、北朝鮮をますます核兵器の推進に追いやることになるし、アメリカとの協議が無意味になるのではないかと私は考えている。新潟県は北東アジア、北朝鮮に近い所にあるわけであり、こういう地政学的な問題を真剣に考えるいい立場にあるのではないかと。

石炭や石油の需要がそれほど伸びないのに対して、天然ガス、そしてローカーボンエネルギーがこれから非常に重要な役割を持つ。原子力ももちろん伸びるが、再生可能エネルギーが大きな役割を果たすと言われている。特に中国、インドなどにおいてそれが顕著である。

ガスはこれからしばらくアメリカと豪州を中心に大きく生産を伸ばすので、しばらく生産過剰になる。これは日本にとって大変結構なことで、安い値段でLNGが大量に供給されてくる。日本は今ロシアから10%のLNGを買っている。今後はパイプラインよりもむしろLNGの時代になるとIEAは言っている。ただし日本はすべてLNGなので、これだけでは実は足りないのではないかと、というのが私の考え方である。

LNG貿易は、アジアを中心に大きく集中

している。LNG基地、LNGを上げる基地が東シナ海、南シナ海に集中しており、シーレーンの防衛が大変重要な課題になってくる。中国はシーレーンよりパイプラインでガスを調達することが安全保障上重要だと考えているようで、トルクメニスタンやミャンマーから、いずれロシアとの間で契約ができればロシアからのガスをパイプラインで買う。これが中国の安全保障戦略である。これに対して日本もバルシヤ湾やマラッカ海峡での協力があり、南シナ海ではなかなか中国と協力できないかもしれないが、違ったところでの協力を中国と考えてもいいのではないかと思う。

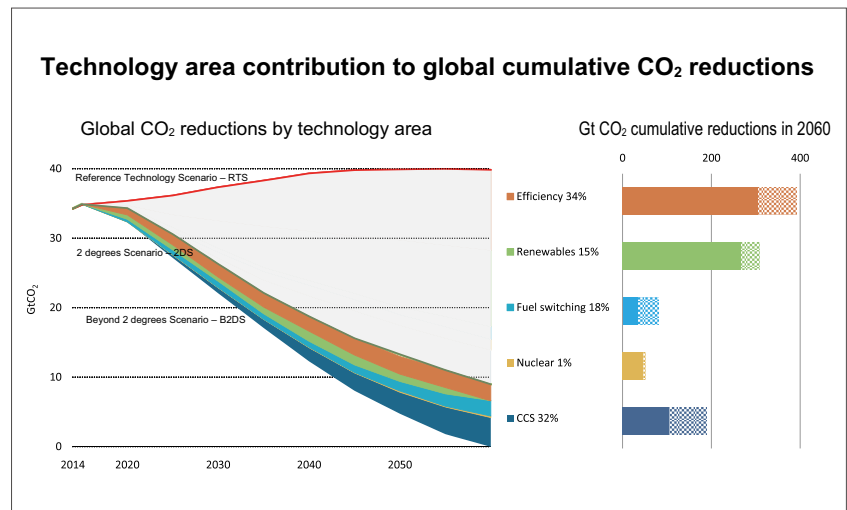
ヨーロッパはロシアから買うだけではなく、LNGで多様化している。ロシアはヨーロッパよりもむしろ東に向かって需要を探してくる。ヤマルから天然ガスを運ぶ。または中国にパイプラインで売る。日本にはサハリンからLNGで輸出をしているが、今後はむしろパイプラインを作って安定的な供給者、需要者となっていくことが二国間できわめて重要な問題だし、日本から見ればソースを多様化する、ロシアから見れば消費地を多様化する、ウインウインの関係を作れるのではないかと思う。プーチン大統領はヤマルを巡る強いイニシアチブを発揮し、LNG船「Christophe De Margerie」号の命名式にも参加した。

サハリンからパイプラインを日本に引く場合のアイデアは、LNGよりはコストが安くなると言われている。アジアでもアセアン諸国はパイプラインをずいぶん作っている。東アジアには、パイプライン網を作るアイデアもある。

自給率が低い国、自然エネルギーとか化石燃料が少ない国は、原子力でこれを補完している。日本は原子力が止まっているので、大変脆弱な状態にある。ヨーロッパはいろいろな国の電力網をつないで自給率を平均約5割にし、化石燃料、自然エネルギー、原子力をうまくバランスしている。これが集団的なエネルギー安全保障、または集団的な持続性戦略と考えたらいいのではないか。

ドイツはヨーロッパの真ん中にあり、原子力をフェイドアウトして、フランスから原子力の電気を買ひ、ポーランドやチェコから石炭の電気を買ひ、デンマークとの間で風力

図4 技術はどこまで進むのか



出所: ETP2017

のやりとりをし、地の利を生かした戦略を作っている。残念ながら日本単独では、これはできない。ゴビ砂漠から日本に電気を引いてくる孫正義氏のGOBITECH構想もある。ロシアのロスギドロ社はサハリンから電力線を引いてくる構想も持っている。これを発展させた孫正義氏のアジアスーパーグリッドという構想もある。中国の国家电网がやっているグローバルエナジーインターコネクションという大構想もある。このように、電気をつないでいくのも1つの戦略であろう。アジアスーパーリング構想は昨年ウラジオストクの東方経済フォーラムで孫正義氏が出した大構想だが、プーチン大統領がこれは面白いとエンドースした。

世界の安全保障の中で関係国が協力していく、近くの国が協力していく道を開くのが、我々政策に寄与するものとして当然考えていかなければいけないことであろう。そのためには、実は国内の電力網をきちっと整備しなければいけない。東西で50ヘルツと60ヘルツの2つの周波数帯に分かれている日本の脆弱性は、福島原発が止まってしまっただけでよく分かったことだが、やはり大きな電力網をきちっと作っていくことが重要な課題であろう。

エネルギーの将来という意味で、持続性の議論も重要だ。今は3年間、二酸化炭素の排出が止まっている。これが将来、成長があっても止まるようなDecoupling(分離)が起こるのか。IEAは2℃シナリオよりもっと深堀した1.7℃のシナリオ、Beyond 2℃ Scenario を最近発表した。これでいく

と2060年にネットゼロエミッションになる。そのためには再生エネルギーだけではなく、Carbon Capture and Storage (CCS、二酸化炭素の回収貯留)が大量に必要なことになる(図4)。

また電力の貯蔵が新しく注目されており、バッテリーのコストが大きく下がっている。電気自動車やソーラーと合わせると、ビジネスパラダイムが変わる可能性があるというIEAが言い始めている。バッテリーのコストが下がり、電気自動車がどんどん増えていく。今は世界を200万台が走っているそうだが、2℃シナリオのためには1億6000万台、1.75℃シナリオにするためには2億台の電気自動車が走る必要があるという議論がある。

イギリスとフランスが2040年までにガソリン自動車を禁止する発表をしたが、IEAはその直前に、各国政府がそういう厳しい政策を取るだろう、電気自動車の時代が早く来るだろうと言っていた。これからの自動車産業が電気自動車によって大きく構造を変えるのではないかと議論が盛んに行われているが、まさにそれをIEAは予言したわけだ。

それで困るのはサウジアラムコも、ロシアも同じかもしれない。石油の需要のピークが意外と早くくるかもしれない。サウジアラムコが一部の株を売りに出すのも、石油の需要が下がってしまうというリスクが少なくともある。すぐに起こると思わないが、意外に早く起こるかもしれないという時代になっている。ロシアも同じように産油国であり、今後の石油の需要について無関心ではい

れない。次世代の新しい技術、例えば石油から水素だけを取り出してそれを輸送する、それを使うという方法もある。ロシアとの間でクリーンな水素、例えば水力発電で作った水素などを日本に運んでくるようなオプションもあり得る。千代田化工のメチルシクロヘキサンでの輸送、貯蔵方法など、新しい方法による技術、協力も一つの道としてあり得るだろう。

最後に一言だけ原子力の話をしたい。新潟県は柏崎・刈羽原発を持ち、今後の原子力が一体どうなるのか大変関心の深いところであろう。

IEAもゼロエミッション電力にするためには、引き続き原子力の役割があると言っている。しかし、チェルノブイリ事故、スリーマイルアイランド事故、福島の前を経て、今後大量に原発を建てていくのは非常に難しいかもしれないと思わざるを得ない。

中国、インド、ロシアは建てていくだろう。しかし日本やヨーロッパは、むしろ廃炉に向かって原子力を減らしていく傾向が強いのだろうと思う。今の状態では新しい原子炉を建てることはコストが大変高い。アメリカの

場合は、今ある炉を動かすことすら、ガスの方が安いので競争に負けてしまっている状態だ。新しい炉を建てるパラダイム、昔どおり同じものを建てていくことが非常に難しいとすると、違った原子力の道を探さなくては行けない。3世代炉より4世代炉、小型、高速炉、金属燃料型、パッシブセーフ(受動的安全性)など、今までの炉形とは違ったものを使って、ごみを処理していく。新潟県にも大量に使用済み燃料があるわけだが、これを地元で処理し、地元で捨てるような仕方を考えた方がいいのではないかと。実はアメリカにそれが出来る EBR-II という炉がある。コスト的にも比較的安く、ごみ処理もできる。10万年、30万年のごみが300年のごみに代わることができる。

このような持続可能な原子力を日本でやっていった方がいいのではないかと、というのが私の議論である。韓国がそれをやろうとしている。ロシアもそういう技術を持っている。アメリカの技術なので、アメリカと関係する興味ある国が協力しながら、新しいモデルを作ったかどうか。

実は笹川平和財団でFSを行った。福島

のデブリを処理するのにこの技術が非常にいいと言われ、福島のデブリ処理のために福島第二原発にこの機械を作り、そこで処理をすれば実際にそれがワークするかどうか、一体どのぐらいのコスト、どのぐらいの時間をかければデブリが処理できるかという計算を試してみた。トータル2000億円ぐらいで出来るという計算がある。

原子力の問題はそう簡単ではないが、こうしたことを福島の方が受け入れてくれるなら、新しいパラダイムとして原子力をもう一度夢のある技術として考え直すことができるのではないかと。そういうことをやるのが、災いを転じて福となすことではないかと。

日本は福島の事故で日本の技術、日本の原子力に対する世界の信頼を失ってしまった。しかし、長崎で被爆しながら救護活動に努めた医学博士・永井隆さんの発言にも同様のことがあるが、何らかの方法で、福島でこうしたことをやってみせることで、その信頼をもう一度獲得し直すことが日本に課せられた使命ではないかと。そのためにロシアと協力するのも一つのやり方ではないかと、私は思う。

基調報告－1

経済分野における日露協力 —8項目の「協力プラン」の具体化

外務省欧州局日露経済室長
島桂一



先週ベトナムのダナンでAPEC首脳会合が行われた際、安倍総理とプーチン大統領との間で今年4回目、第一次安倍政権の時から数えると20回目の首脳会談が行われた。昨年も4回の首脳会談が行われ、緊密な日露関係を象徴していると思う。また、首脳会談の2日前には、世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣とオレシュキン経済発展大臣との間で会談が行われ、私も同席したが、具体性のある議論が行われた。両大臣は1～2カ月に1度の頻度で会談を行っている。

11月10日の日露首脳会談では、四島で

の共同経済活動を含む平和条約問題や北朝鮮問題に加え、8項目の「協力プラン」の具体化をはじめ経済分野の協力についても話し合われた。今後の政治対話の方向性として、プーチン大統領から来年5月のサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)への日本のゲスト国としての参加を歓迎し、さらに、ボリショイ劇場での「ロシアにおける日本年」と「日本におけるロシア年」の共通の開会式でもお待ちしておりますとの発言があった。今年のSPIEFのゲスト国はインドとセルビアが務めたが、来年は日本がゲスト国として招待され、さまざまな計

画をしている。

ここで時間を一年半ほど前まで戻したい。日露間の貿易額は2011年から2014年まで300億ドルを越えたが、それ以後昨年までに約160億ドルまで落ち込んだ。ロシアによるクリミア「併合」とウクライナ東部情勢を受けた対露措置の影響もあるが、主たる要因は、対日輸出品の約8割を占めるエネルギー価格の下落による日本への輸出品の減少と、それに伴うロシア経済の不調による、特に日本からの主要輸出品である自動車のロシア国内での販売台数・輸入台数の減少であると考えられている。

このような状況の下で、日露関係の大きな潜在力を活かし、互恵的な協力を通じて両国が共に発展していくことを目指し、昨年5月にソチで行われた会談で安倍総理はいわゆる8項目の「協力プラン」を提示した。これに対し、プーチン大統領からも賛意が示された。昨年9月の東方経済フォーラムの全体会合の中では、「安倍総理が提案した協力の8分野は唯一正しい方策」であるとの評価が述べられた。これを受けて、ロシア側からも8項目に沿って個別の協力プロジェクトの提案がなされた。9月の東方経済フォーラム以降、両政府で議論したり企業の方々と相談したりして8項目の作業計画がとりまとめられ、12月のプーチン大統領訪日の際には政府・当局間、民間と合わせて80本の文書が署名された。

その後も覚書から契約へ、紙から形へと「協力プラン」の具体化作業を進めてきた結果、4月の安倍総理訪露、今年の東方経済フォーラムにおいても、8項目関連の文書が数多く署名された。重複するものを除くと昨年以來100件となり、そのうち約4割が具体的な実施に至っている。なお、2014年以降貿易が減少してきたと述べたが、本年1～8月の貿易高は前年比で32%（ロシア側の統計で17.3%）増加に転じている。

8項目の「協力プラン」を具体化していく上で、二国間の法的基盤やファイナンスも重要であり、今年9月の東方経済フォーラムの際に二重課税防止などを目的とする租税条約が署名された。また、9月7日には国際協力銀行（JBIC）とロシア直接投資基金（RDIF）との間で、双方で最大10億ドル規模の共同投資枠組が創設された。こうした取り組みが貿易経済関係推進に寄与することが期待される。

8項目に挙げられた分野の多くは、必ずしも真新しいものではないが、一つのパッケージとして示され両首脳がその具体化を指示したこと、日本側においては官邸の下で政府全体をとりまとめる体制がつけられたことが、これまでと異なっていると言える。

日本側では、官房副長官としてロシアとの経済協力を主導していた世耕経産大臣がロシア経済分野協力担当大臣に任命された。官邸では官房副長官を議長と

し10人以上の関係省庁の次官級で構成される「ロシア経済分野協力推進会議」が立ち上げられ、定期的に開かれている。ロシア側においても本年3月にオレシュキン経済発展大臣が日本との協力を担当する大統領特別代表に任命され、「協力プラン」の具体化やプロジェクト実現の支援に取り組んでいる。

「協力プラン」の具体化には自治体、民間企業、金融機関、研究・学術機関の参加が不可欠である。同じく官邸において、政府と民間主体の間の情報共有、意見交換を円滑にするため「日露交流促進官民連絡会議」が定期的に催されている。8項目の枠内では、多くの個別プロジェクトが民間主導で行われている。両国政府は、企業と協力して、これらの事業の進捗を把握することに努め、必要に応じて支援を行っている。

以上が8項目の具体化を進める上での体制だが、続いて各項目の概要についてお話す。

(1) 健康寿命の伸長は、ロシア国民の生活環境向上に向けた協力を提案したものである。政府間では、小児医療、内視鏡、健康・予防、高齢者医療などで国立研究所の専門家間の協力が行われている。また、民間でも画像診断センターが既に事業を行っている他、日本式のリハビリ・センターの開所が準備されている。

(2) 都市作りは、政府が関心を有する民間企業を伴ってロシア側と協議を重ね、南西部のヴォロネジ市でロシア側と共同でマスター・プランを作成し、いくつかのパイロット事業を行うことで合意した。同市においては既に渋滞対策の信号システムの試験的運用、下水道管路更新事業のデモ施工が実施されたほか、日本の住宅企業がモデルハウスを建設し、住宅供給事業への参入を計画している。ごみ処理の問題も主要な分野として期待される。また、ウラジオストクにおいても日本企業がロシア側パートナーと共にマスター・プランの策定を行っている。

ヴォロネジでの評判を聞いて、ロシアの他の自治体からも日本との協力に関心が示されている。日本の経験を活かしてロシアにおける問題解決に貢献し、日本企業に

もビジネス・チャンスが生まれる可能性がある。

日本からロシアには、我々が把握しているだけでも400社以上が進出しているが、中国や東南アジア諸国に比べればまだまだ少ない。今後、両国間の経済関係を深めていくためには、

(3) 中堅・中小企業の積極的な進出が必要であり、政府として可能な限りの支援をしていく。経済産業省の下で中堅・中小企業支援のためのプラットフォームが形成され、関係省庁、ジェトロ、ROTOBO、民間・政府系の金融機関が参加している。

外務省事業である「日本センター」も中小企業のロシア進出を支援している。「日本センター」の強みは、6都市・モスクワ、サンクトペテルブルク、ニジニ・ノヴゴロド、ハバロフスク、ウラジオストク、ユジノサハリンスクに所在し、商社やメーカーにおいて対露ビジネスの経験を持つ元ビジネスマンが所長として務めていることにある。日本からロシアへの進出を考えている企業においては、現地の情報収集やビジネス・チャンスについてなど、是非「日本センター」を活用していただきたい。

(4) エネルギーは伝統的な戦略的協力分野であり、我が国にとってもロシアとの協力は引き続き重要である。新たに閣僚レベルのエネルギー・イニシアティブ協議会が開催されており、その下で炭化水素、省エネルギー・再生可能エネルギー、原子力の3つのワーキンググループが行われている。既存のプロジェクトに加えて、ヤマルLNGなどの新たな協力が進展しており、両国の政府と企業が互恵的な協力関係の深化に注力している。

(5) 産業の多様化促進と生産性の向上は、ロシア企業の生産性診断や裾野産業の人材育成を通じた協力が行われている。これまでに生産診断は12社に対して行われ、18社65名が訪日研修を受けた。7月にエカテリンブルグで開催された産業総合博覧会「イノブロム」に日本はパートナー国として参加し、約170社の日本企業が出展した。先週の世耕大臣とオレシュキン経済発展大臣との会談においては、新たにデジタル経済と労働生産性の向上を8項目の「協力プラン」の下で進めていくことが確認された。

(6) 極東開発について、プーチン大統領は、ヴェトナムでのAPEC首脳会議出席に際して発表した論文において改めて「ロシアにとって極東の発展は21世紀の国家的な優先課題だ」と述べられた。日本がこの地域における協力を重視していることは、安倍総理が昨年の東方経済フォーラムでのスピーチで、毎年8項目の進捗を同地で共に確認することを提案し、その約束を守って今年も同フォーラムに出席したことからも明らかである。今年のスピーチでは、ウラジオストクをユーラシアと太平洋を結ぶゲートウェイにしようと述べている。大規模なものではサハリン1、サハリン2をはじめ既に多くのプロジェクトが進められているが、農業、港湾等のインフラ整備、エネルギー、医療などが引き続き有望な協力分野となり得る。その他、支援が必要なものがあれば、担当省庁に積極的にご相談いただければありがたい。

(7) 先端技術については、政府間、研究機関間、企業間で様々な互恵的なプロジェクトが進められている。

(8) 人的交流には、大学・学生間の交流、

科学技術分野の交流、スポーツ交流、地域間交流、議会・議員間交流、観光促進など幅広い分野が含まれる。中でも文化交流は大変活発で、毎年双方で多くの行事が開かれている。今年には日本においてロシア政府が主催する「ロシアの季節」が開かれ、40都市250以上の文化行事が催されている。「ロシアの季節」は今年から始まったものであり、日本が最初の開催国に選ばれたことは光栄なことである。1990年代後半から続いている青年交流事業については、将来の日露関係を担う世代を育てていくという観点から重視している。昨年12月に日本政府は交流規模の倍増を決め、着実に実行している。従来500人規模から、今年1000人規模の交流が実現できそうだ。

最後に「ロシアにおける日本年」「日本におけるロシア年」について触れる。相互交流年を来年開催することは、昨年12月のプーチン大統領の訪日の際に合意された。来年5月にモスクワのポリショイ劇場で行われる共同開会式への両首脳の出席

を調整していくことになっている。来年から再来年の前半にかけて、日露双方で様々な分野で自国に対する相手国国民の関心や理解を深めるための行事を開催する。これは、音楽、舞台芸術、美術展といった文化・芸術分野に限らない。政治問題に関するシンポジウムや経済・ビジネス関連のセミナー、新しい施設の開所式、学生の交流、スポーツ交流、練習船の寄港なども含まれる。

政府として実施する行事はこれらの一部に過ぎず、自治体、企業、学術・研究機関、団体組織に広く行事の実施や参加を呼びかけている。日本政府は、ロシア側パートナーの協力を得ながら、主としてロシアにおける日本紹介行事を実施していく。来年から再来年の前半にかけて日露の文脈で行事の予定がある方は、相互交流年の一環として行うことを検討していただきたい。

来年は、皆様と共に相互交流年を盛り上げ、日露関係の飛躍の年にしていきたい。

基調報告-2

エネルギー分野での日露協力の新動向

在東京ロシア連邦通商代表部経済部長
アレクセイ・カライワノフ



現代の北東アジアは、巨大な経済と政治のポテンシャルを有する世界的大国が含まれるユニークな地域である。近年、グローバル経済が何らかの問題を抱えているにもかかわらず、この地域の経済は安定したプラス成長を維持してきた。

同時に、この地域では目下、域内の多国間統合とは逆の一連の要素・要因が存在する。そのうちの主なものは、域内諸国の積極性不足、あるいは共同の持続的な大規模な国際的プロジェクトを行う意欲を大小の経済プレーヤーが欠いていることだ。これは、経済プロジェクトとイニシアチブの両方に同程度に当てはまる。それらの実行は、当面の利益、資源へのアクセス、

相対的安全の獲得に対するプレーヤーの関心度に直接左右され、同時にプロジェクトの安定性、長期性、互恵性がしばしば重要性を失う。

このような主張は、エネルギー分野等での日露関係に大いに当てはまる。

いくつもの障害があるにせよ、今年にはロシアの経済再生の年となった。我が国は景気後退が終わり、復活成長段階に移ったと断言できる。実体経済の好転とともに、ロシア連邦中央銀行が金融市場の大規模な健全化を完了したことにより、近年で最良の流動性リスクの数値を達成することができた。

ビジネス環境の面でも大いに成果が

あった。例えば、ロシアは2017年、世界銀行のビジネス環境ランキング「Doing Business」で、イタリアやベルギー、イスラエルを抜いて35位に上がった。ちなみに、日本は34位だ。

2017年に日露貿易は大幅に改善するであろう。ロシア連邦税関庁の統計データによると、2017年1～8月の両国の貿易取引額は17.3%拡大し、約120億ドルだった。日本の対日輸出額は18%拡大し49億ドルに、ロシアの対日輸出額は16.8%拡大し約70億ドルになった。同時に、ロシアの対日輸出品目の多様化が続いている。確かにエネルギー資源が依然として大部分を占めるが、対日輸出額に占めるそれらの割合

は徐々に縮小し、2014年には86.4%だったが、2015年には82.2%、2016年には74%にまで下がった。この水準は2017年も続き、2017年1～8月は75.04%となっている。2017年1～8月の「鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう」項目の日口貿易額は、前年同期実績を55.1%上回り52.8億ドルを超えた。

今日は両国の協力の基礎を成す現在進行中の日口エネルギープロジェクトについてたくさん報告されるであろう。それらはよく研究され、互恵的協力の顕著な例となっている。同時に、それらの多くが成功を収めているにもかかわらず、両国及び両国企業には取り組むべき問題がある。

エネルギー分野の日口経済協力のポテンシャルを分析すると、学術研究、R&D事業の分野での両国の連携への積極性が不十分だということを特に指摘したい。しかも、革新的エネルギー技術の開発、その実用化、第三国への輸出における日口連携は新たな長期的トレンドになりうる。

ロシア連邦政府は、この種の連携の拠点となりうる経済特区の成長を重視している。経済特区では、ビジネス振興、開発、新しい工業製品・ハイテク製品の製造にとって好適な環境が整備されている。経済特区は特殊な法的地位を与えられ、外国人に一連の租税優遇措置、関税優遇措置を提供し、公共インフラ、交通インフラ、ビジネスインフラへのアクセスを保証する。これらの手段によって、投資家のコストとリスクを大幅に下げることが可能となる。現在

までに日本側は4億9300万ドル余りの投資をこれら特区に行い、そこでの存在感を高め続けている。

近年、ロシアのエネルギー系企業はイノベーションプログラムを実行することにより、一連のハイテクエネルギー製品・技術の開発分野で躍進した。それらの一部は、ロシアのみならず国外でも順調に導入されている。研究開発方針ごとに世界屈指の最新式研究・実験拠点ができた。

2016年10月にロシア連邦エネルギー省によって「2035年までのロシアの燃料エネルギー産業の科学技術発展予測」が承認された。この予測は、エネルギー分野の戦略的計画文書の一つで、研究と技術開発の有望分野を定め、業界の参加者に特定の技術的方向性を示すものである。ここにはエネルギー分野の専門家が出席しているため、日本の企業や研究機関との連携で実現されうる専門性の高い分野を示したい。

地質探査:

- 全数地質調査と鉱床の共通地質モデル構築のシステム
- 自律型無人探査機を使った北極などの海洋・氷河での油ガス田の水中探査
- ガスハイドレード鉱床探査用の特殊技術

石油産業:

- 原油の高度分解、石油製品の品質改善
- 耐氷プラットフォームを使った原油の深海ボーリングと採掘

- 遠隔操作海洋（氷河下）掘削装置
- ガス産業:
- 貯留岩性状の指向性の変更によるガス層の生産性の向上
 - 天然ガスの有用成分を抽出するメンブレン（膜）技術の開発と導入
 - 浮体式LNGプラント
 - ガスハイドレード鉱床の開発
- 電力産業:
- 天然ガスを使う燃料電池によるコジェネレーション
 - 高速中性子炉の建設と関連事業
 - 風力・太陽光発電所向けプラントの開発・建設
 - インテリジェント制御システムによるアクティブ・アダプティブネットワーク

以上、開発・導入に共同で取り組むという観点から、日本側にとって利益を代表しうる技術のみを挙げた。在日ロシア連邦通商代表部は、互恵的条件で実行される日本とのエネルギープロジェクトが両国の質的に新しいエネルギー協力関係構築の刺激になりうると考えている。

現状では、日口のエネルギー協力の明らかなメリットに注目し、その順調な実施のための現実的条件を整備する方向に一步踏み出すべきであろう。両国は今、効率的な二国間関係を構築するという理論的課題の解決に、かつてないほど近づいている。それは、あらゆる先進国の経済的幸福の基礎としてのエネルギー政策が特別な位置を占める関係である。

基調報告-3

日本のエネルギー政策と日露エネルギー協力

経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課長
田中一成



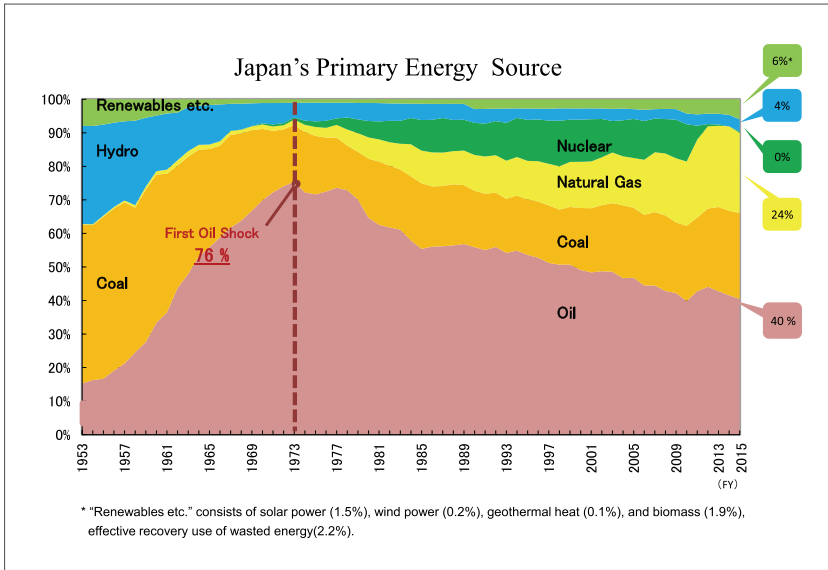
本日はまず日本のエネルギー状況を復習し、中長期的に日本がどのように進むのか、さらに今ちょうど行われている政策の見直しの方向性、最後に日露エネルギー協力という順で説明したい。

日本のエネルギー状況を振り返ると、1973年に石油危機があった。その時の日本の石油依存度は約8割、これを多様化する努力を日本は行ってきた。代替したのは天然ガスであり、原子力であり、再生可

能エネルギーである。2011年以降、原子力は急激に減り、それを補うのは天然ガスと再生可能エネルギーという状況になっている（図1）。

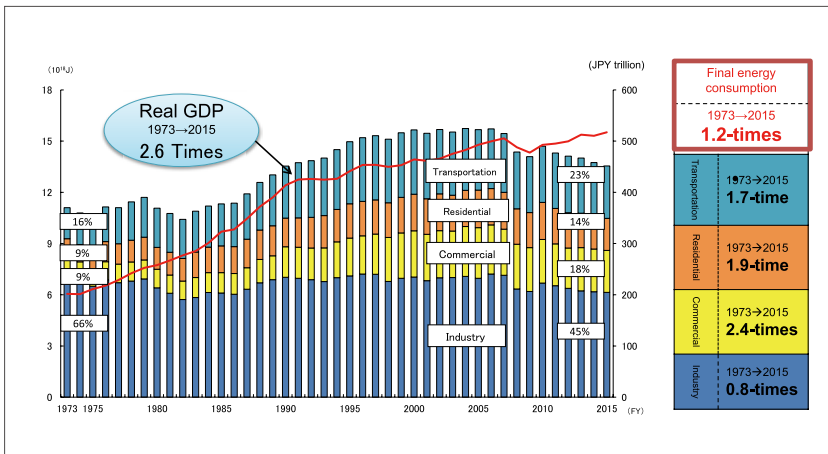
一方で、石油の中東依存度はまだ9割

図1 日本のエネルギー供給構造



出所: Prepared based on "Comprehensive Energy Statistics 2016" issued by the Agency for Natural Resources and Energy

図2 日本の最終エネルギー消費の推移



出所: "Comprehensive Energy Statistics" and "Annual Report on National Accounts."

近い。この原油の供給元をいかに多様化していくか。これも我々に課せられた大きな課題である。

自給率でも、日本はOECD諸国の中で下から2番目、約6%である。原子力がまだ十分に動いてないというのが大きな原因で、2010年には原子力がある程度動いている中で20%の自給率だったが、それ以降は6%程度にとどまっている。この自給率向上をどこまで進めていくのかも大きな政策課題の1つとなっている。

電力の状況を振り返ってみると、2011年の震災前と後では大きな違いがある。2010年は原子力、LNG、石炭が3割ぐらいのバランスを取っていた状況だった。2011年以

降、原子力が減り、それをLNGが代替し、2016年は約4割の電力をLNGが賅っている。一方で、再生可能エネルギーが特に太陽光を中心にシェアを伸ばしている。

日本の原子力発電は、依存度を低減しながらも安全なものは再稼働させていく中で、現在では5つの発電所が再稼働し、7つが規制庁の認可を得て、さらに14が規制庁の見直し中にある。すでに廃炉したものも15カ所ある。

ではエネルギーの需要側はどうか。オイルショック以降、供給側で多様化を進めながら、需要側では省エネを進めてきた。GDP経済成長を図りながらも、エネルギーはそれほど使わない社会を構築してきた

(図2)。1973年から2015年までGDPベースで見ると2.6倍になったが、最終エネルギー消費ベースで見ると1.2倍にとどまっている。さらに近年は、経済成長はある程度実現しながらもエネルギー消費は下がり、両者のデカップリングも進みつつある。

こうしたこれまでのエネルギー状況を踏まえながら、2030年の中期的な目標に向けてどのような政策を打っていくか。

日本のエネルギー政策の基本原則は「3E + S」である。Energy security (エネルギー安全保障)、Economic efficiency (エネルギー効率)、Environment (環境)、それに何よりも Safety (安全性)を大前提としている。この下で日本の政策、現状をどう変えていくか。2014年にエネルギー基本計画を策定した。2030年を目途としてどのような政策を様々な分野で講じていくかを閣議決定し、それに基づいた将来のエネルギーの姿について2015年にエネルギー需給見通しという形で示した。

電力の将来見通しを描いたのが図3である。左側が需要の方で、2013年と比べて2030年は、何も省エネを講じないBAUに比べ17%の省エネを図っていく。右側には、17%の省エネを図った上で電力の構成をどのようにしていくかを示している。再エネの割合は全体の22~24%、足元でおよそ15%のものをさらに増やしていく。さらに原子力(20~22%)、LNG(27%)、石炭(26%)など、バランスの取れた電力構成を実現していく。これが実現すると、2014年で約6%の自給率が2030年には約24%にまで高まる。さらに、2014年では9割近い化石燃料への依存度も約6割まで減る状況になってくる。

こうしたエネルギー基本計画をそれ以降の変化に応じて見直す必要があるのかどうか、いまレビューを始めている。これまでも大きなエネルギーの転機があった。石炭から石油への転換、2度の石油危機、電力などエネルギーの自由化、地球温暖化、さらに最近では大きな震災と原子力事故。さらに現時点では、2030年、2050年の将来に向けて地球温暖化への対応が迫られている。こうした大きな転機をどう捉えて政策に落とし込んでいくか、という議論を始めている。

最近大きく変わったこととして石油価格

がある。2014年に1バレル100ドル以上だったものが、現在ではその半分強となっている。再エネのコストもイノベーションによって大きく低減している。さらに原子力については、いくつかの国では脱原子力を決め、一方で中国やロシアを含め、さらに原子力を進めていく国もある。これをどう捉えるか。

変わってないこととして、アメリカはパリ協定から脱退したが、多くの国は気候変動に真剣に取り組む姿勢を変えていない。さらに、エネルギー需要も世界的に見れば引き続き大きく伸びることに変わりはない。こうした大きな世界のトレンドを捉え、いかに日本の政策を再構築していくか。

大きく2つの場を設けて議論を始めている。一つは「総合資源エネルギー調査会」で、2030年を目途としたエネルギー基本計画を見直すべきか否かという議論をしている。

例えばCO₂削減の観点から、2030年には44%をゼロエミッションパワー（原子力と

再エネ）で賄おうという姿を描いていた（図3）。2016年では約17%と開きがあり、これが実現できるか否か。また自給率のシナリオでは、2030年に24%程度という見通しが2016年では約8%、これをどう伸ばしていくか。さらに、エネルギーコストをどう下げていくか。こうしたものを一つ一つ点検している。

もう一つ、より長期的な議論を行う「エネルギー情勢懇談会」がある。地球温暖化に向けた取り組みを各国が進めており、2050年に向けて温室効果ガスの80%削減を目指している。これに向けて今後どのような対応をしていくべきか。2050年までは30年以上あり、少し伸びやかに議論をすべきではないか。例えば、どんなイノベーションが必要か、どんな産業構造が適切なものか。こうした議論、いろいろな可能性をすべてテーブルに乗せた上で議論を行っている。

来年を目途に、こうした検討結果を出していければと考えている。

最後に、日本とロシアのエネルギー協力である。8項目協力プランの大きな一つの柱がこのエネルギーである。さらに日本とロシアのエネルギー関係は、エネルギーの多様化という観点からも重要なものだ。

そのため、日本とロシアの間で「日露エネルギー・イニシアチブ協議会」を設置した。世耕大臣とノヴァク・エネルギー大臣が議長のエネルギー協議会である。ここでは炭化水素、省エネ・再エネ、原子力という3つのワーキンググループを設けている。これまで短い間に4回の大規模の会議を行い、大きなレベルで進捗を確認してきた。

それぞれのワーキンググループでは、大きく3つの議論を行っている。炭化水素では、LNGプロジェクトやさまざまな上流権益における協力分野で何ができるか。省エネ・再エネ分野では、特に寒冷地仕様の風力発電をもっと進めることができるのではないかな。さらに原子力では、福島第一原発の廃炉の分野で大きな協力可能性があるのでないか。こうした議論をしてきている。

これらの分野では民間企業の方々のサポートを得ながら、かつそれを後押ししながら、我々としても日露でやれることを前に進めていくことが重要だ。

日口間での協力覚書が多く結ばれているが、エネルギーに限れば昨年のプーチン大統領訪問時に23件、さらに今年、安倍総理がロシアを訪問した4月で3件、9月では8件、多くの成果文書を結び、文書だけでなく具体的な契約事業に結びついたものも多く出てきている。

こうした観点から、本会議の趣旨である日露エネルギー協力の分野は大きく可能性が広がっている。政府としてもぜひそれを後押し、皆さんと協力しながらやっていきたい。

図3 電力需要と電源構成

